

第1章 章末問題解答

1. 経済学を他の社会科学（政治学、社会学、法学など）と比較して、その方法論の違いを説明しなさい。

経済学は、現実の経済システムの動きや企業などの組織・個人の意思決定の特徴を捉えて、それを数学的なモデルにします。そして、そのモデルの性質を検討することによって、現実の経済のメカニズムや経済政策の効果を分析します。したがって、ひとたびモデルを作れば、それから結論を導き出すプロセスは数学と同じで論理的です。また、経済学では、ほとんどの経済学者が、ほぼ同じような分析方法を使っていますし、世界中の大学で同じような講義が行なわれています。その点が、理論よりも実証的、歴史的な視点がより重要視され、またほとんどすべての研究者に受け入れられるような共通の分析方法をもたない他の社会科学と違ってきます。

このような経済学の方法論には、良い点と悪い点があります。良い点は、論理的であり、間違っているとすれば、どこが間違っているのかを正確に指摘できる点です。また共通の分析方法が存在するわけですから、研究者間の議論も成立しやすくなります。悪い点としては、現実の経済や組織、個人を数学的なモデルにするには過度の単純化を行なわなければならない点です。また理論的な分析を重視する結果、経済学者は歴史や文化を軽視する傾向があります。（このような経済学の方法論の良い点と悪い点を認識しながら経済学を勉強してもらいたいと思います。）

2. あなたが新聞や雑誌で見た経済についての記事やコメントで、経済学から見て間違っていると考えられるものを指摘し、なぜ間違っているのかを説明しなさい。

この本のなかで説明していくように、たとえば、つぎのような主張に類似した表現があれば、それは間違っていると考えていいでしょう。

- ・貿易収支の赤字は悪いことだ（黒字は良いことだ）

この点については、つぎの3の解答で説明します。

- ・この政策は国益に合致している（反している）

政策を行なうことによって、国民一人一人の所得は変化します。もし、国民すべての所得が増えるのなら、そのような政策は、国益に合致していると言えるかもしれませんが（実はそれも疑わしいのですが）、しかし、実際には、政策によって所得が増える人と減る人がいます。そのようなケースについては、国民の利益を集計するための、誰もが賛成するようなルールは存在しません。したがって、「国益」という概念は経済学では、存在しないことになります。

- ・このままでは国家が破産する（財政赤字によって国が破産する）

財政赤字は、税金を高くしたり、公務員の給与をカットしたりすることによって削減することができます。したがって、財政赤字で、国家が破産することはありません。(もっとも、そのようなことをすれば景気は悪化するでしょう。) 国家が破産するのは、国家を国民や外国の政府・企業が国家として認めなくなったときだけです。

- ・ 賃金が高い日本は、賃金の低い途上国に対して価格競争力で対抗できない。

(日本は何も輸出できなくなる。)

賃金が高くなると価格が上昇します。そのときには、輸出が減少したり、輸入が増加したりします。しかし、もし、それによって貿易収支が悪化すれば為替相場が下落して、外国での価格が下がりますから、貿易赤字は減少するはずです。そうならないケース、たとえばアメリカのように貿易赤字があってもドル相場はあまり下落せず、貿易赤字が減らない場合には、外国から資本が流入しているわけです(この点については第4章で学びます)から、それは国内の需要が十分に存在するということになります。ですから、企業や国民が困ることはありません。したがって、賃金が高くなれば、競争力を失って輸出できなくなり、経済が苦しくなるという考え方は間違っています。

- ・ 規制緩和を行い、市場メカニズムに任せれば経済は効率的になる。

市場メカニズムは万能ではありません。市場メカニズムが資源の効率的な配分に失敗する「市場の失敗」とよばれるケースは、第3章で説明するように、日常的に存在します。たしかに市場メカニズムは優れた点をたくさんもっていますが、それを過大評価することは間違いです。

このほかにも、間違った主張はたくさんあります。みなさんも、そのような主張を見つけたら、メールや掲示板で報告してください。

3. 「貿易収支の赤字は悪いことで黒字は良いことだ」という主張は正しいでしょうか。間違っているとしたら、その理由を経済学的に説明しなさい。

間違っています。国の輸出額より輸入額が大きいと貿易収支は赤字になります。国を個人だと考えると、これは収入より支出が大きということですから、借金することになります。しかし、個人でも収入より支出が大きことは必ずしも悪いことではありません。たとえば住宅ローンで家を買ったときには、支出が収入より大きくなりますが、より快適な生活がおくれるようになります。したがって、ローンを返済できれば何の問題もありません。逆に、年収が1000万円あっても、そのうち100万円しか使わなかったら、その人は、豊かだとは言えないでしょう。国も同じです。経済の豊かさとは、より多くの商品を消費することによって得られる満足のことだからです。さらに、個人の場合には、借金は返済しなければなりません、アメリカの対外債務は、

外国の企業や個人がアメリカに投資していることで、返済しなければいけないものではありません。外国企業が投資によって収益をあげていれば、投資した資本をひきあげようとはしないでしよう。このように、貿易収支の赤字は悪いことではありません。

4. 小泉政権の構造改革は、ケインズ的な政策ですか、それともマネタリスト的な政策ですか。その根拠も説明しなさい。

マネタリスト的な政策だと考えられます。マネタリスト的な政策は、経済に、政府ができるだけ介入せずに、市場に任せる政策です。小泉政権の構造改革も基本的には、規制を緩和し、市場メカニズムに任せ、経済をより効率化することを目的としています。

しかしながら、このような政策には問題があります。マネタリスト的な政策は、市場メカニズムがうまく機能し、資源を効率的に配分することを想定していますが、現実には、市場メカニズムがうまく機能しないケースのほうが普通だと考えられます。そのときには、需要の不足によって不況が深刻化するなどの問題が生じます。また、市場メカニズムに任せるときには、所得分配の不均衡が拡大し、弱者は困難な状況に追い込まれる可能性が高くなります。(もし、すべての人が同じ条件の下で競争しているのなら、このような結果も受け入れるべきなのかもしれませんが、現実には、育った環境や能力は、異なっています。

詳しくは、第5章を読んでもらいたいと思いますが、このように、マネタリスト政策には大きな問題点があることは確かです。